

2023 年度立教大学大学院法学研究科博士課程前期課程入学試験(秋季)における

アカデミック・コース一般入学試験 筆記試験の免除について

法学研究科

本学法学部を指定の期間内に卒業または卒業見込みの者、ならびに、本学法務研究科を指定の期間内に修了した者には、アカデミック・コース一般入学試験の筆記試験(外国語、専門科目)免除制度があります。

ただし、専攻予定科目が国際法・法社会学・英米法・ドイツ法・フランス法の場合は、外国語については、免除制度は適用しません。

免除希望者は、下記の要領で手続きを行ってください。

1 免除申請者の資格

本学法学研究科への進学を強く希望し、入学後の研究計画が明確な者であって、以下の(1)および(2)を満たす者。

(1) 本学法学部を以下の期間内に卒業または卒業見込み、ならびに本学法務研究科を以下の期間内に修了した者。

① 本学法学部を2019年9月から2023年3月までに卒業または卒業見込みの者。

② 本学法務研究科を2018年3月から2021年3月までに修了した者。

(2) 昨年度までに修得した次の①または②の科目のうち、SおよびA評価の科目が2分の1以上である者。

① 本学法学部を卒業または卒業見込みの者については、演習系科目を除く法学部専門教育科目。

② 本学法務研究科を修了した者については、法務研究科専門教育科目。

<注意1>2023年度秋季入試において免除申請を行った場合、2023年度春季入試において再度免除申請を行うことはできません。

<注意2>免除を認められた者が希望留年した場合、希望留年の年度に1回に限り再度免除申請を行うことができます。

2 免除申請手続き

(1) 申請書類

① アカデミック・コース一般入学試験筆記試験免除申請書

② 研究計画書

※ 研究計画書(本文)は、A4判、横書き、ワープロを使用して6,000字程度(入試要項の記載とは異なります)で作成するものとし、現在の問題関心、入学後の研究計画・内容・方法、および、それらと将来の進路希望との関係等について、具体的かつ詳細に記述してください。

③ 返信用封筒

・ 市販の長形3号の定形封筒に住所・氏名を明記してください。切手は不要です。

(2) 申請期間

2022年7月13日(水)~7月15日(金)

・ 日本国内から送付申請する場合は、締切日の郵便局消印有効

・ 日本国外から送付申請する場合は、締切日必着

(3) 申請方法

市販の封筒を用い、簡易書留・速達で上記(1)の申請書類を下記宛に郵送してください。

〒171-8501 東京都豊島区西池袋 3-34-1 立教大学教務部学部事務2課 法学研究科担当

(4) 免除の可否

2022年7月29日(金)に上記③の返信用封筒により結果を発送します。

3 入学試験への出願手続き

(1) 筆記試験免除が認められた者は、入試要項に従い、所定の期間内に所定の出願手続きを行ってください。

(2) 出願書類のうち、「研究計画書」は免除申請の際に提出されたもので代替するため、改めて提出する必要はありません。

(3) 筆記試験免除が認められた者は、Web出願時に選択受験科目欄に入力する必要はありません。

(4) 筆記試験免除が認められなかった場合でも、免除制度によらずに出願することは可能です。

問い合わせ先:教務部学部事務2課 法学研究科担当 ☎03-3985-3365

E-mail hou-jimu@grp.rikkyo.ne.jp

2023 年度立教大学大学院法学研究科前期課程入学試験

(2022 年秋季施行分)

アカデミック・コース一般入学試験 筆記試験免除申請書

2022 年 月 日

私は、立教大学大学院法学研究科博士課程前期課程への進学を強く希望しますので、2023 年度法学研究科博士課程前期課程アカデミック・コース一般入学試験(2022 年秋季施行分)において筆記試験を免除していただきたく、研究計画書を添えて申請します。

所属 または 在籍歴 (該当に○)		立教大学法学部	学科	2023 年 3 月卒業見込み
		立教大学法務研究科	法務専攻	2021 年 3 月修了
		立教大学法学部	学科	____ 年 ____ 月卒業
		立教大学法務研究科	法務専攻	____ 年 ____ 月修了
学生番号				
フリガナ 氏 名				
連絡先	住所	〒 _____		
	電話	_____ (自宅・携帯)		
	アドレス	電子メールアドレス _____		
専攻予定 科 目				

<個人情報の取扱いについて>

本申請書に記入された個人情報は、法学研究科入学試験に関する業務にのみ使用します。